

令和6年2月26日
教育委員会事務局

学校の働き方改革に関する教員アンケートの実施及び集計結果（速報版）について

1 主旨

教育委員会は、令和6年度から「(仮称)世田谷区立学校における働き方改革アクションプラン」を策定し、教員がその専門性を十分に発揮できるよう心身の健康を維持することで、子どもと向き合う時間や授業準備等の時間を確保できるよう環境整備を図ることなどの具体的な取組みを定め、働き方改革を計画的に推進する予定である。それに先立って、アクションプラン策定の参考とするため、出退勤記録からは読み取ることができない教員の働き方や意識等を把握するアンケートを実施し、その集計結果（速報版）をまとめたので、報告する。

2 実施概要

(1) 調査対象

小・中学校の校長、副校長、主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、主幹養護教諭、主任養護教諭、養護教諭、栄養教諭（再任用フルタイム勤務を含む。）約2,400人

(2) 回答期間

令和5年12月22日(金)～令和6年1月12日(金)

(3) 実施方法

アンケートフォームによる無記名式で実施

(4) 主なアンケート項目

- ①属性に関する質問
- ②これまでの働き方改革に関する教育委員会の取組についての質問
- ③令和5年1月～12月までの1年間の勤務状況についての質問
- ④勤務上の悩みについての質問
- ⑤学校の働き方改革に関する質問

3 集計結果（速報版）

(1) 回答総数

1,568件（回答率65.4%）

(2) 集計内容

別紙「教育職員の勤務実態アンケート」のとおり

4 今後の取組み

さらに集計結果を多角的に分析・検討するとともに、出退勤記録やストレスチェック調査などと合わせ、令和6年度に策定予定のアクションプランの基礎資料とし、教育委員会が実施する学校の働き方改革の効果的な取組みにつなげていく。

速報値（回答総数1568件）
※記述回答未集計

教育職員の勤務実態アンケート

令和5年12月22日(金)～令和6年1月12日(金)

令和6年2月
世田谷区教育委員会事務局

- ◆ 調査対象：区立小中学校に勤務する正規任用の教育職員
- ◆ 実施期間：令和5年12月22日(金)～令和6年1月12日(金)
- ◆ 実施方法：アンケートフォームによる無記名式アンケート
- ◆ 回答数：1568人（小学校1108人、中学校460人 アンケート回答率：65.4%）
- ◆ アンケート項目：
 1. 属性に関する質問
 2. これまでの働き方改革に関する教育委員会の取組についての質問
 3. 令和5年1月～12月までの1年間の勤務状況についての質問
 4. 勤務上の悩みについての質問
 5. 学校の働き方改革に関する質問

1. 属性に関する質問

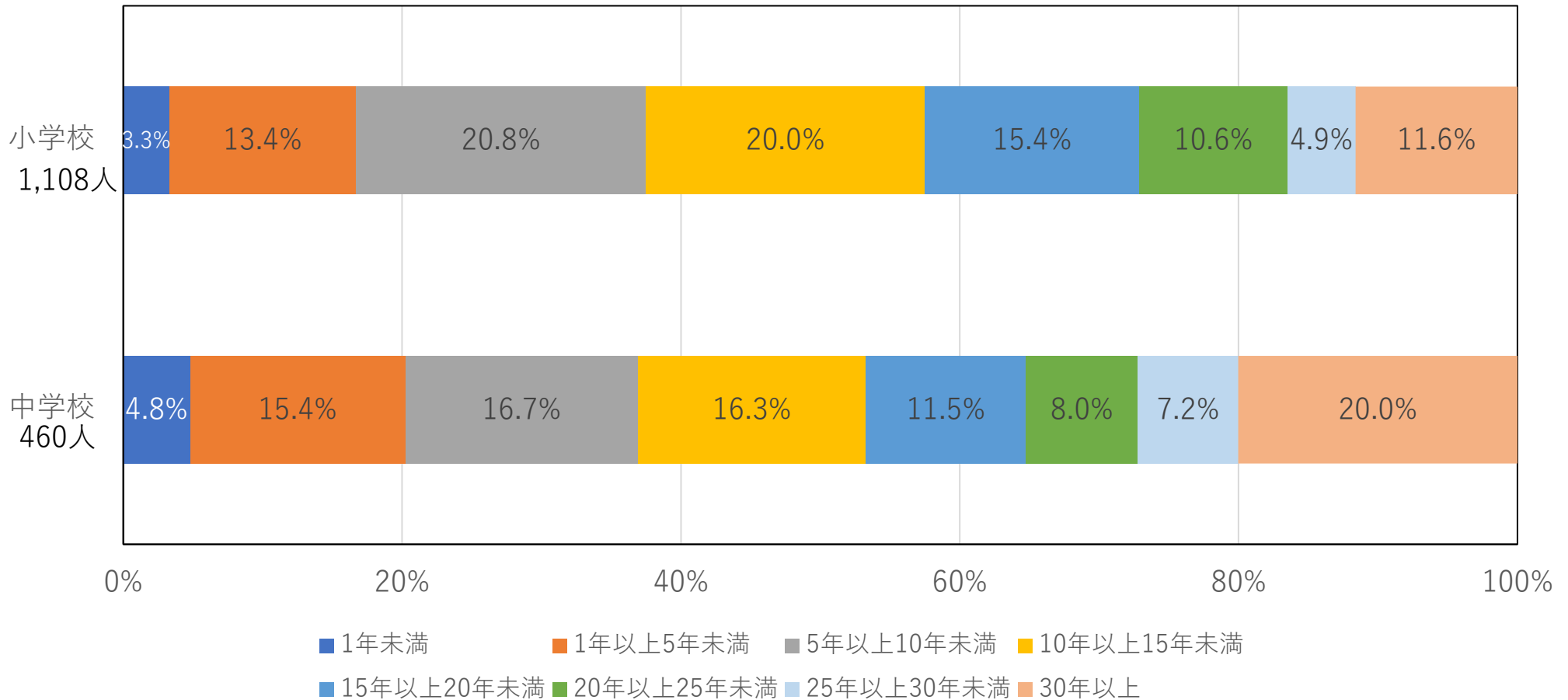
(1) 回答者の役職

		小学校		中学校		合計	
校長		46	(75.4%)	18	(62.1%)	64	(71.1%)
副校長		52	(76.5%)	24	(80.0%)	76	(77.6%)
教諭等	主幹教諭・指導教諭	93	(69.9%)	57	(68.7%)	150	(69.4%)
	主任教諭	373	(62.4%)	141	(64.1%)	514	(62.8%)
	教諭	505	(64.3%)	203	(68.1%)	708	(65.4%)
養護教諭		37	(59.6%)	16	(66.7%)	53	(59.6%)
栄養教諭		2	(100%)	1	(50.0%)	3	(75.0%)
合計		1,108	(64.7%)	460	(67.1%)	1,568	(65.4%)

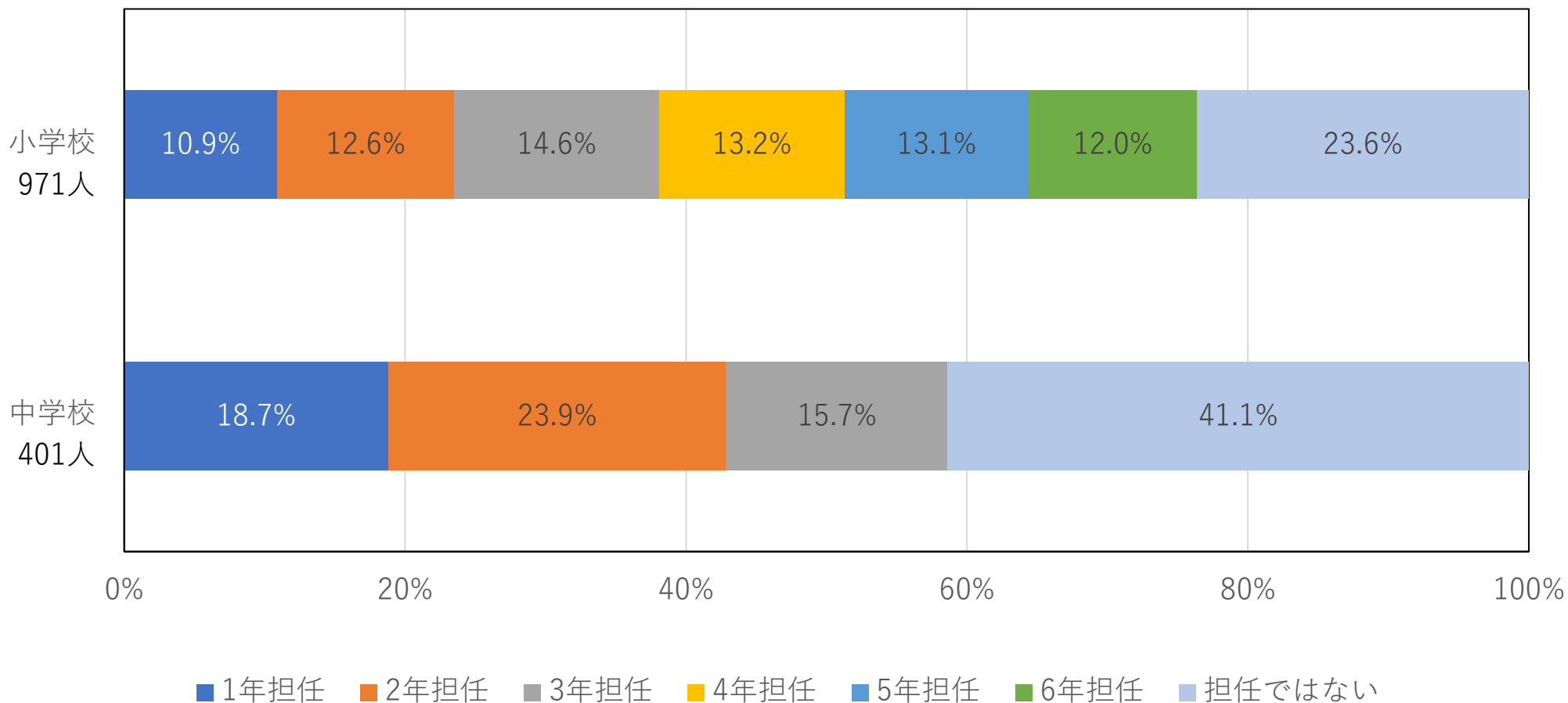
回答対象者数は、小学校1,712人、中学校686人 小中計2,398人（令和5年12月1日時点）

（ ）内の割合は、回答率。

(2) 回答者の学校職員としての経験年数

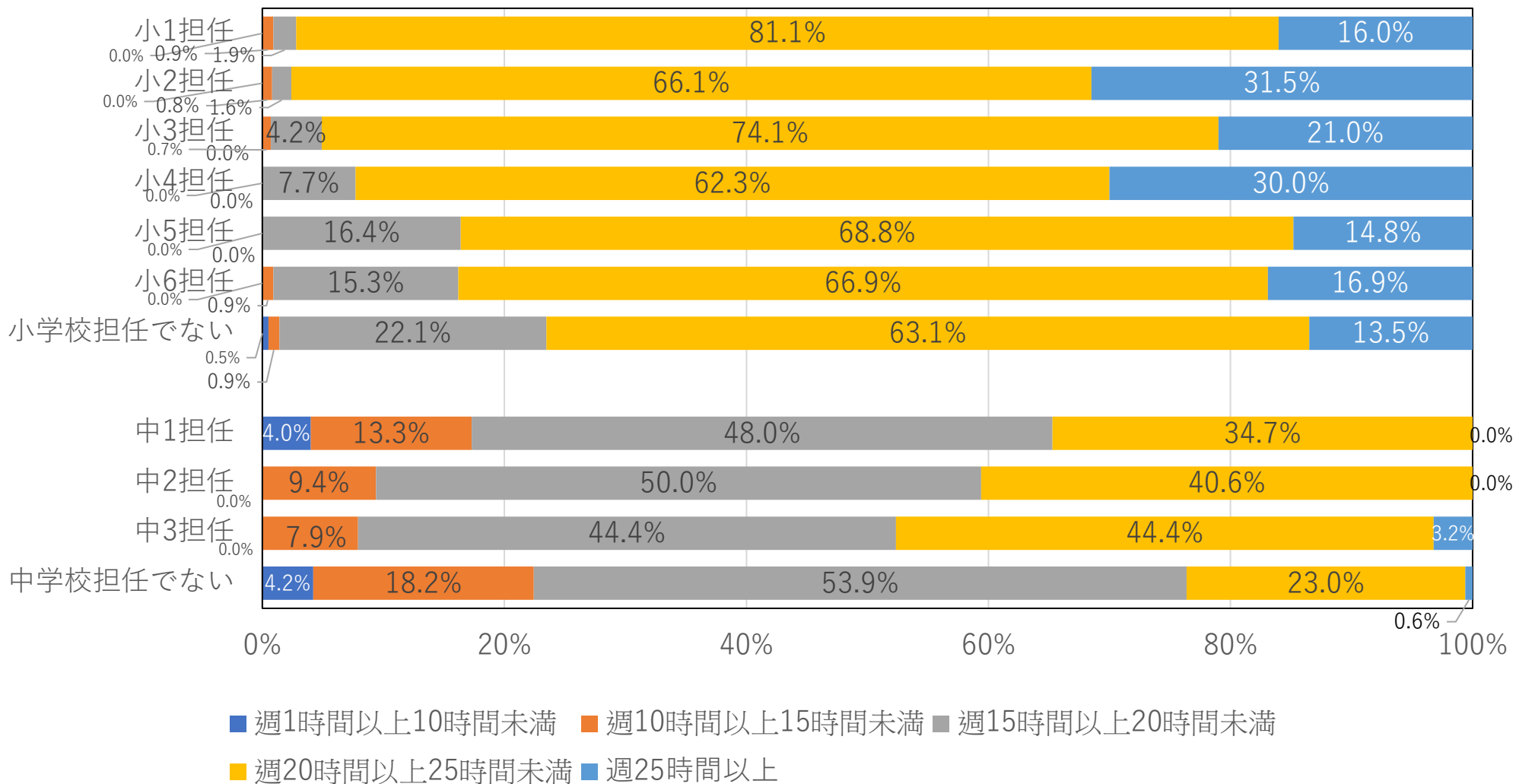


(3) 教諭等のうち学級担任であるかどうか。



※「教諭等」とは、主幹教諭・指導教諭、主任教諭、教諭の職にある者をいう。

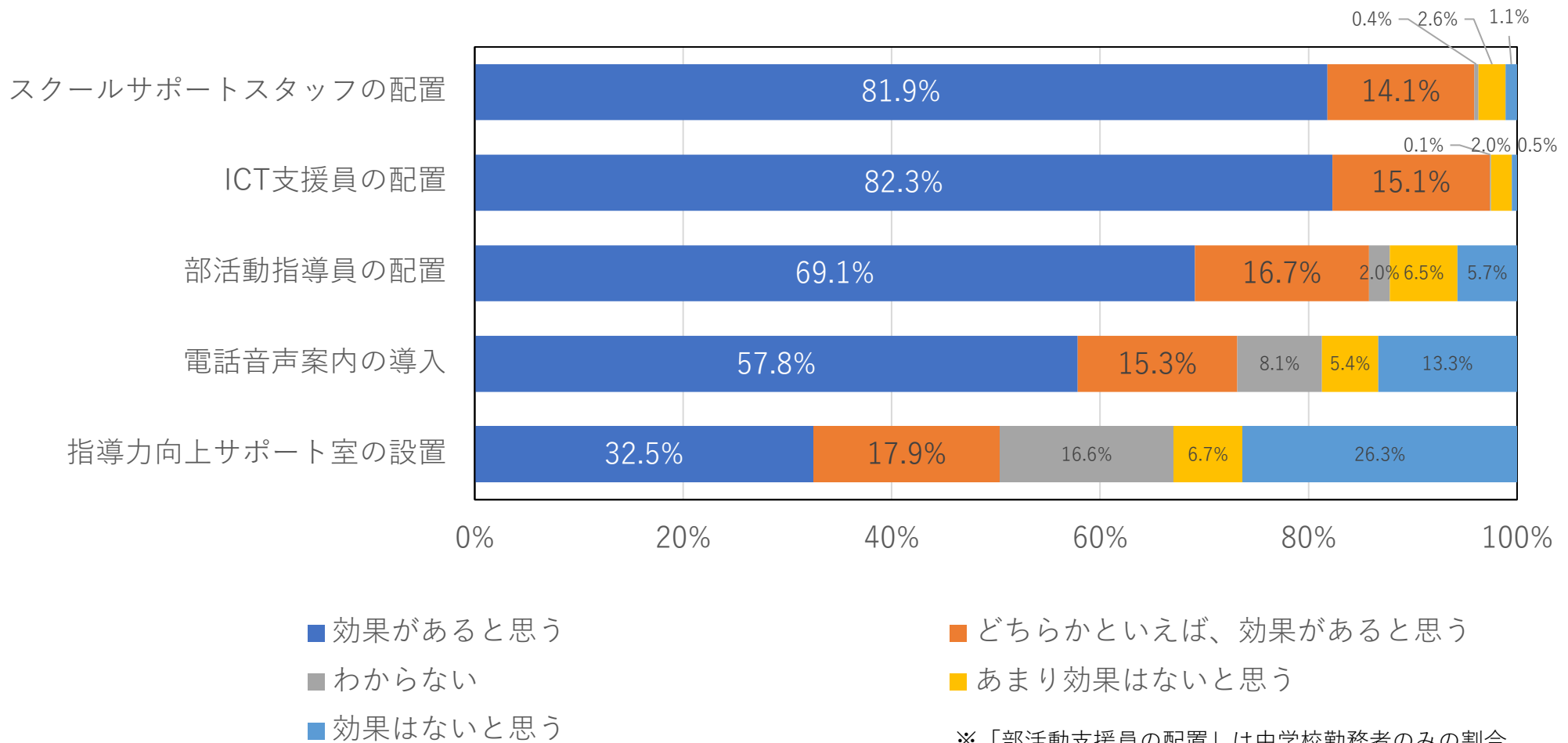
(4) 教諭等のうち学年別の週当たりの平均的な持ち授業時数



2. これまでの働き方改革に関する教育委員会の取組についての質問

8

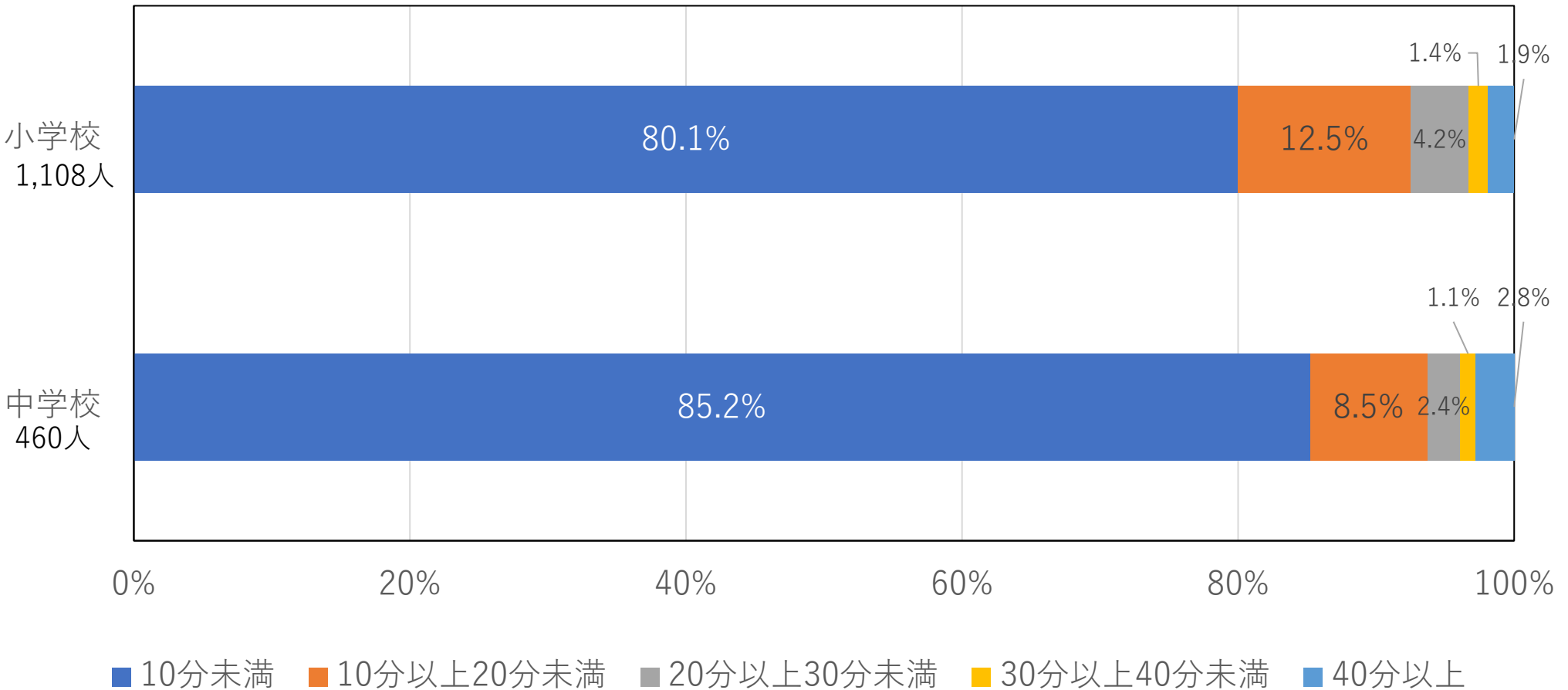
(1) これまで教育委員会が学校の負担軽減を目的として実施してきた取組について、「超過勤務削減」の観点から、効果があると思うかどうか。



※「部活動支援員の配置」は中学校勤務者のみの割合

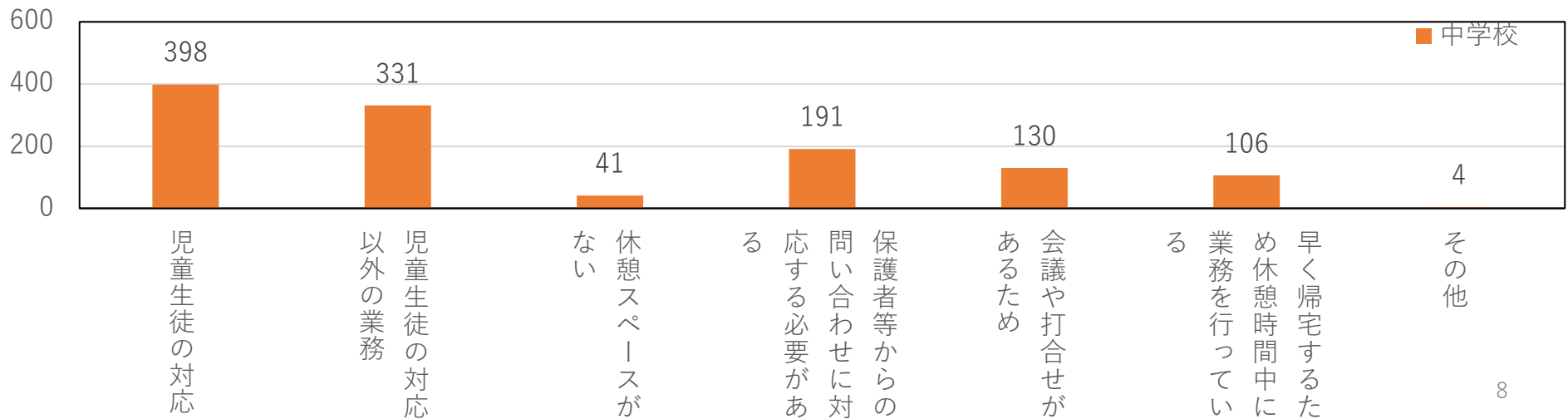
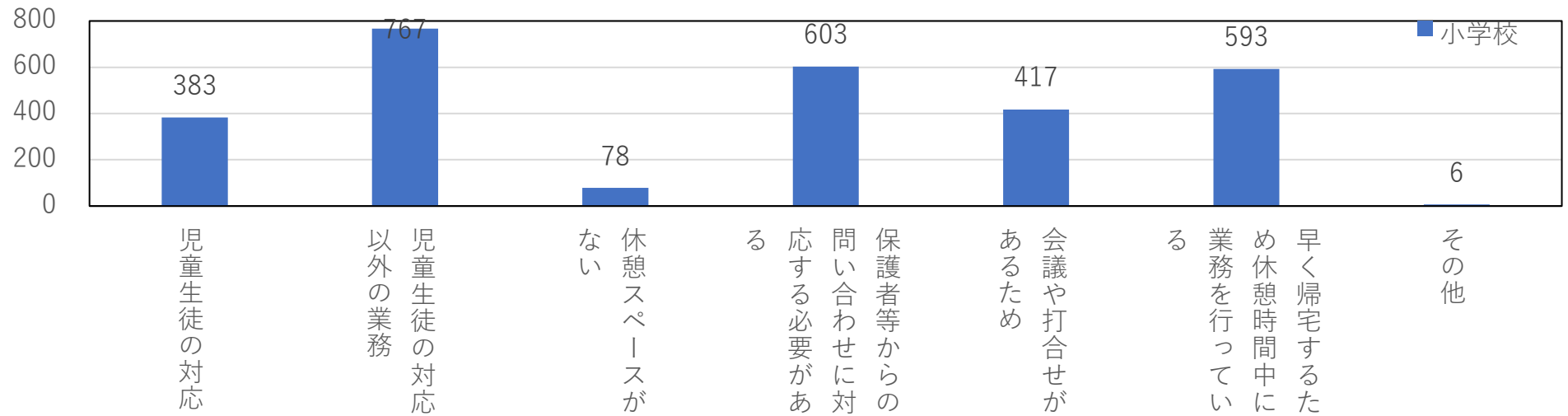
3. 令和5年1月～12月までの1年間の勤務状況についての質問

(1) 正規の勤務時間中に設定されている休憩時間（45分）の平均的な取得時間（全体）



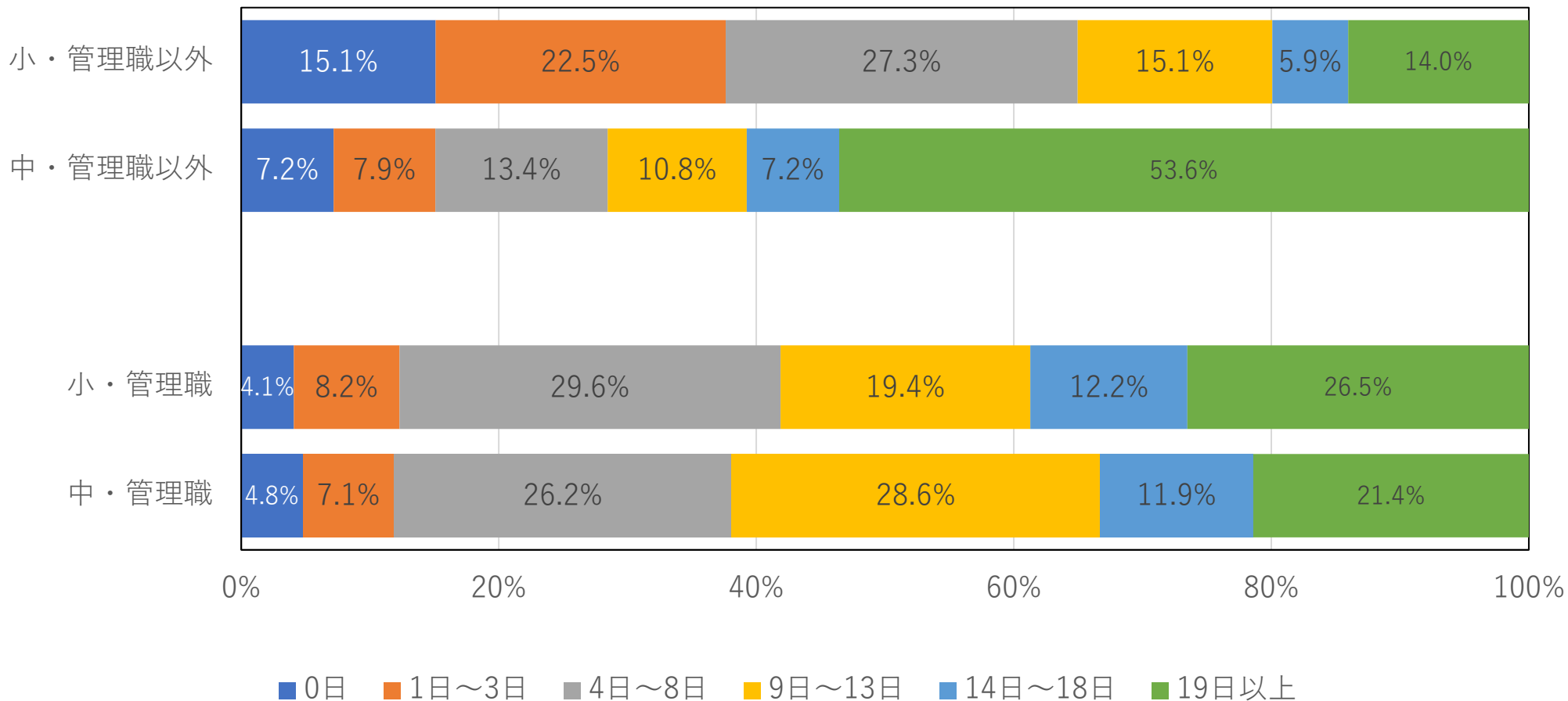
3. 令和5年1月～12月までの1年間の勤務状況についての質問

(2) 既定の休憩時間（45分）が規定の時間どおりに取りにくい理由
 (該当するもの3つまで回答可)



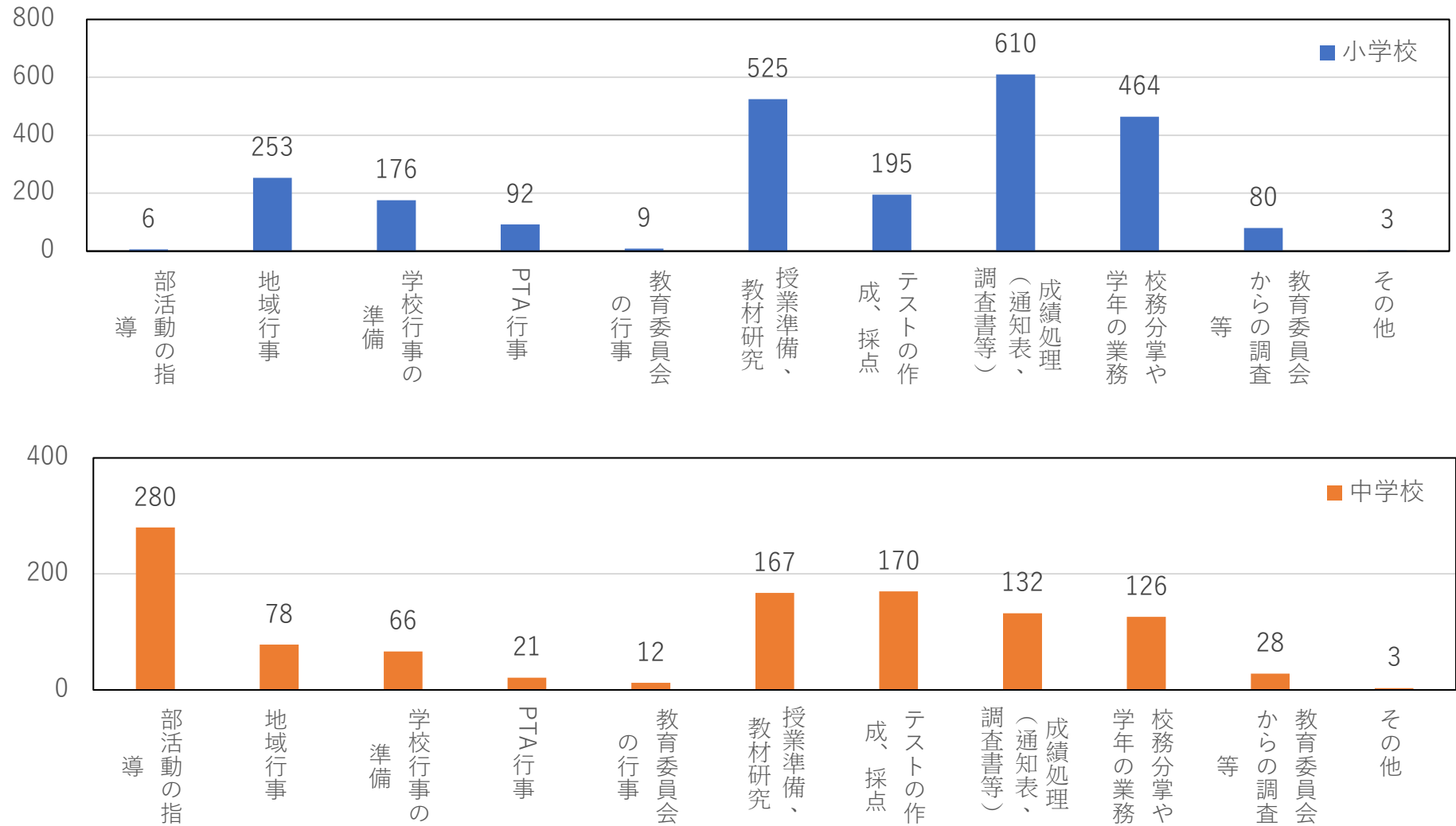
3. 令和5年1月～12月までの1年間の勤務状況についての質問

(3) 令和5年1月～12月までの1年間で週休日又は休日に出勤した日数
(勤務日の振替を行った日を除く。)

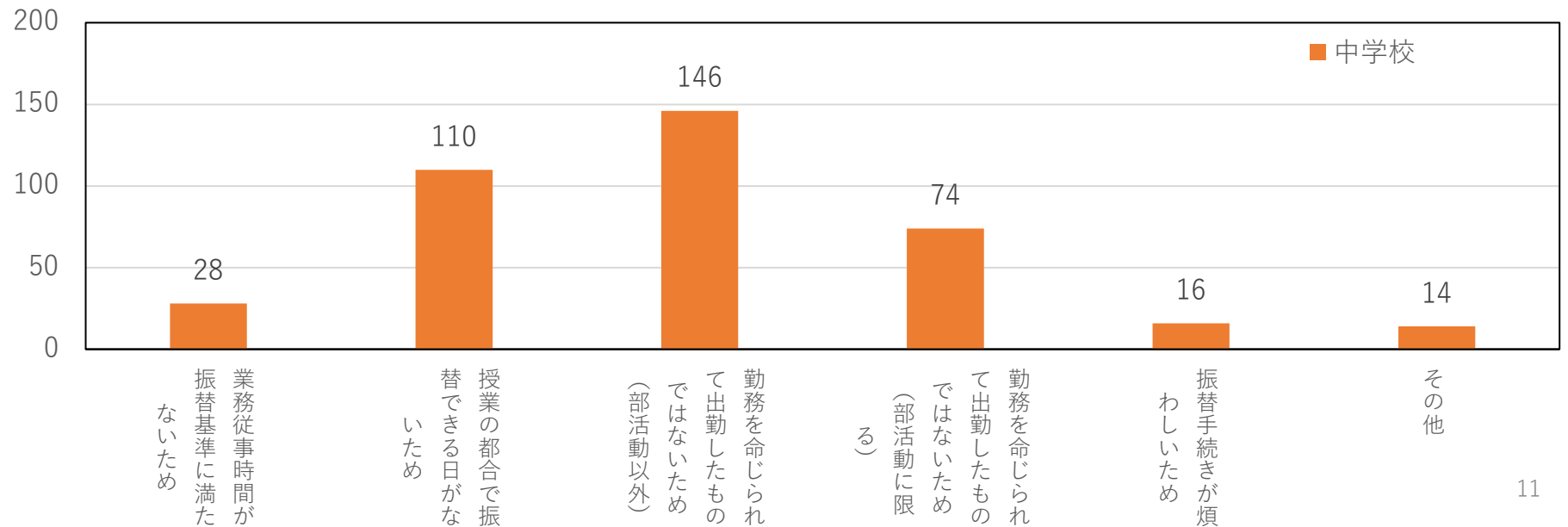
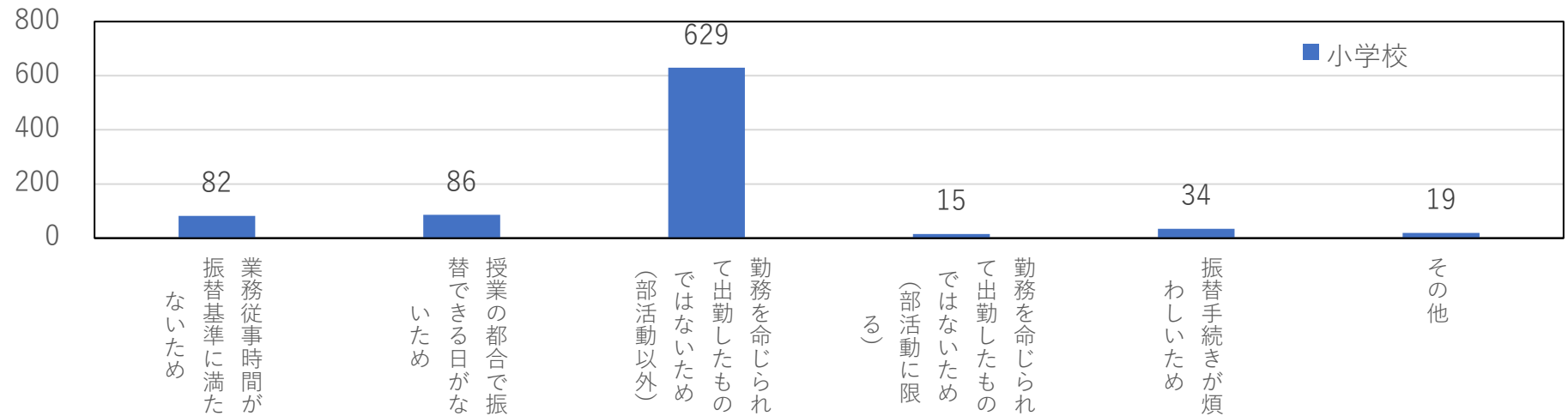


3. 令和5年1月～12月までの1年間の勤務状況についての質問

(4) 週休日又は休日に出勤して従事した業務（主なもの3つまで回答）

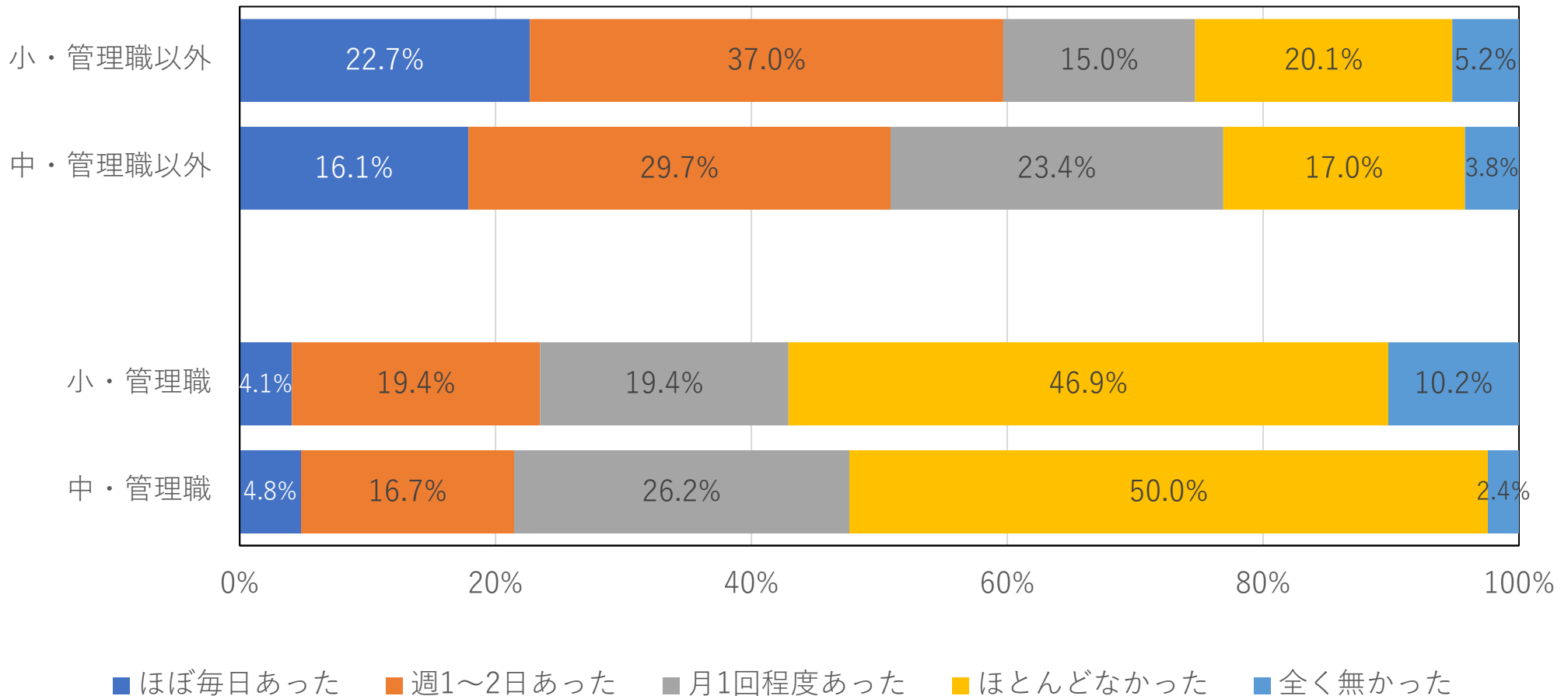


(5) 週休日又は休日に出勤した際に、勤務日の振替をしていない理由

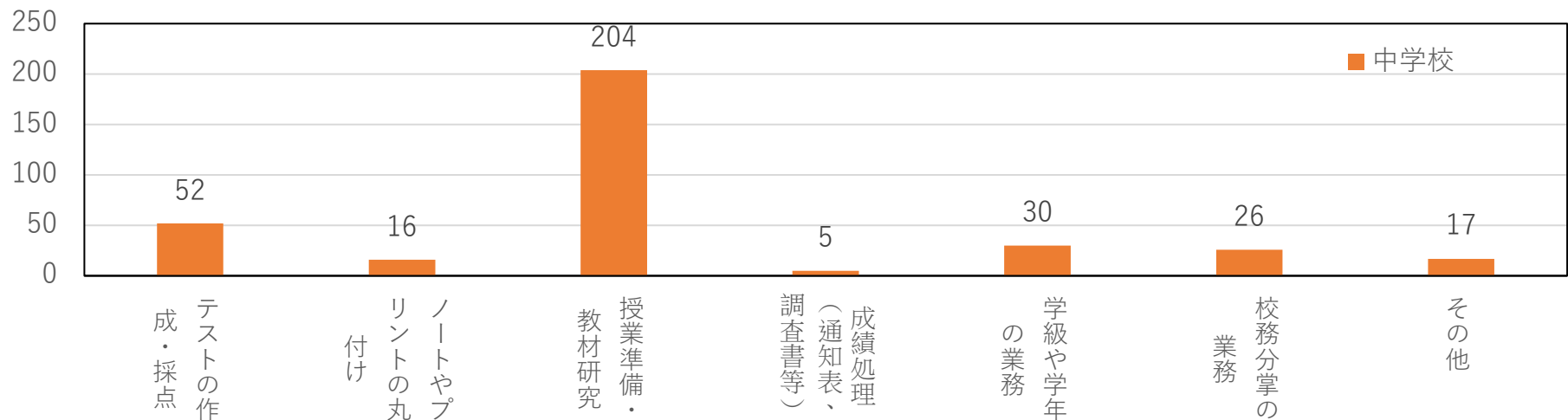
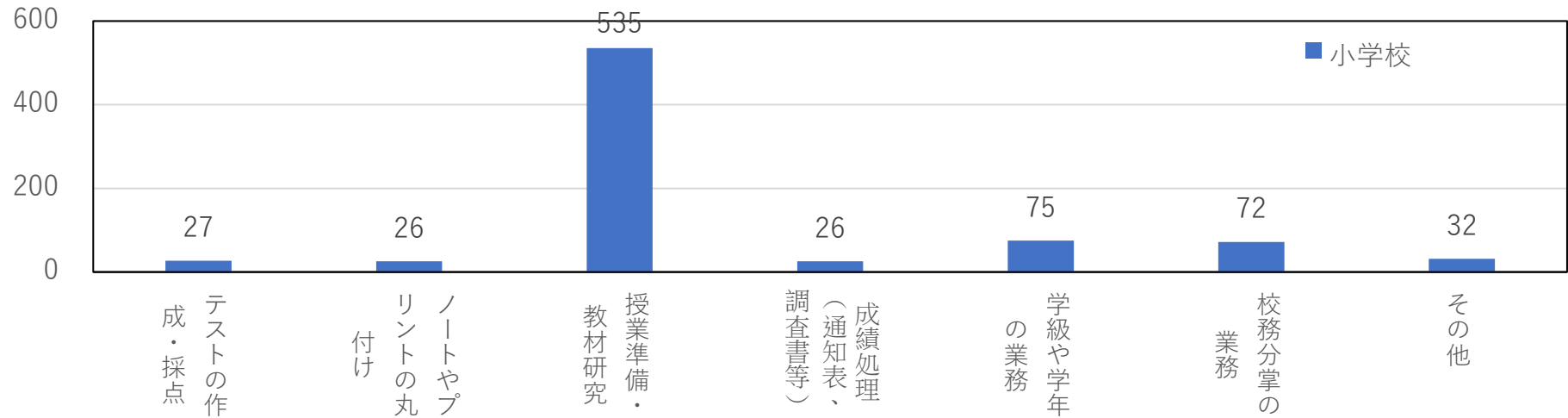


3. 令和5年1月～12月までの1年間の勤務状況についての質問

(6) 令和5年1月～12月までの1年間で自宅に持ち帰って業務を行ったかどうか。



(7) 主にどのような業務を自宅で行ったか。



(1) 児童生徒や保護者対応について

【小学校】

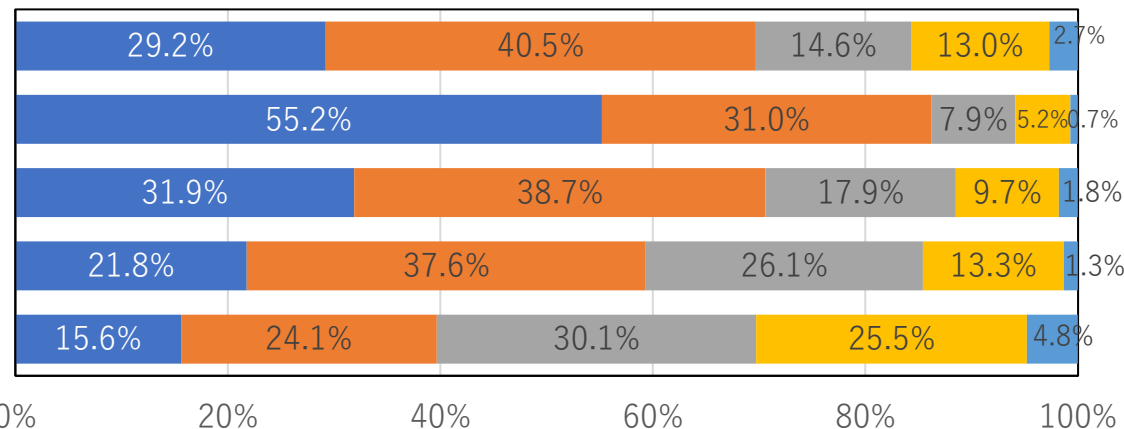
児童生徒の悩みや相談に対応する時間が十分に取れない

支援が必要な児童生徒への対応が難しい

児童生徒間の学力差が大きく授業がしにくい

学習した内容が定着していない児童生徒が多い

保護者対応に自信が持てない



【中学校】

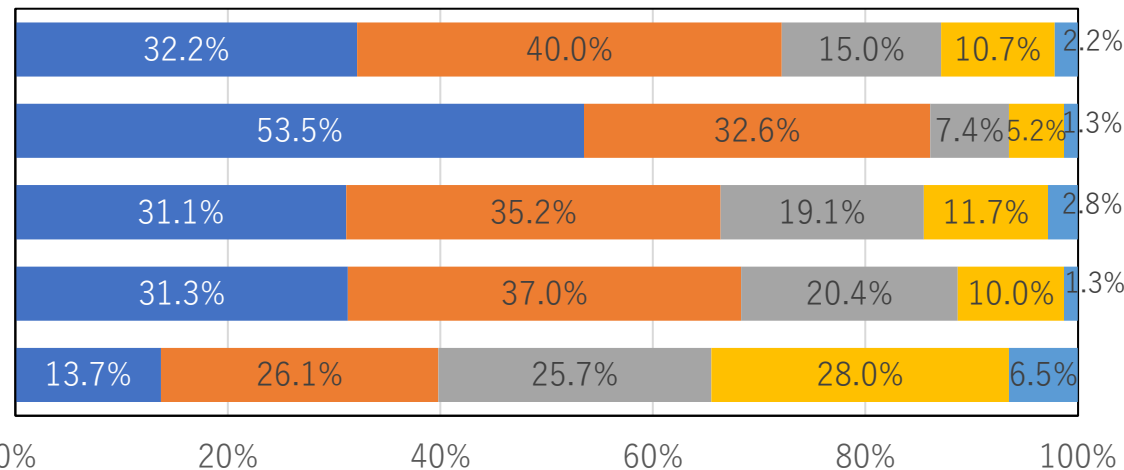
児童生徒の悩みや相談に対応する時間が十分に取れない

支援が必要な児童生徒への対応が難しい

児童生徒間の学力差が大きく授業がしにくい

学習した内容が定着していない児童生徒が多い

保護者対応に自信が持てない



■ とてもそう思う ■ どちらかといえば、そう思う ■ どちらとも言えない ■ あまり、そう思わない ■ そう思わない¹⁴

(2) 授業や指導について

【小学校】

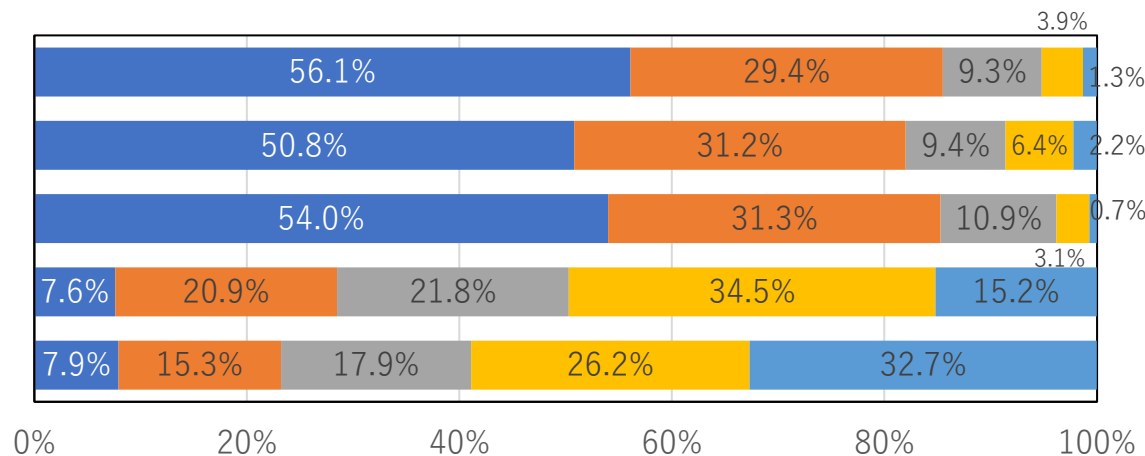
授業準備や教材研究の時間が十分に取れない。

授業や指導に追われ、自らを見つめ直す時間が十分に取れない。

児童生徒への指導と直接関係ないと思われる事務処理が多い。

児童生徒自らがタブレットを活用する授業を行うことが難しい。

弁護士や産業医等の専門家に相談したいと思うことがある。



【中学校】

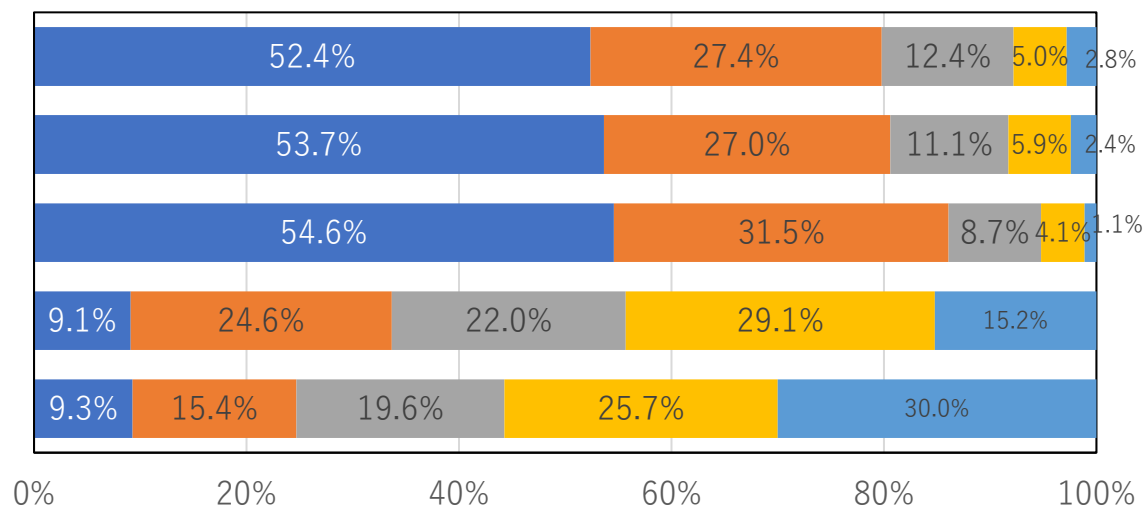
授業準備や教材研究の時間が十分に取れない。

授業や指導に追われ、自らを見つめ直す時間が十分に取れない。

児童生徒への指導と直接関係ないと思われる事務処理が多い。

児童生徒自らがタブレットを活用する授業を行うことが難しい。

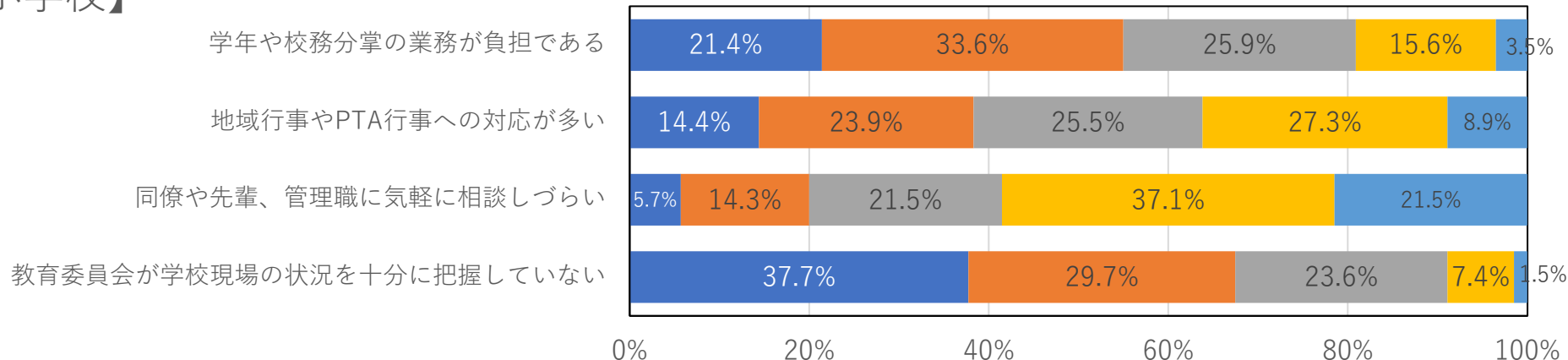
弁護士や産業医等の専門家に相談したいと思うことがある。



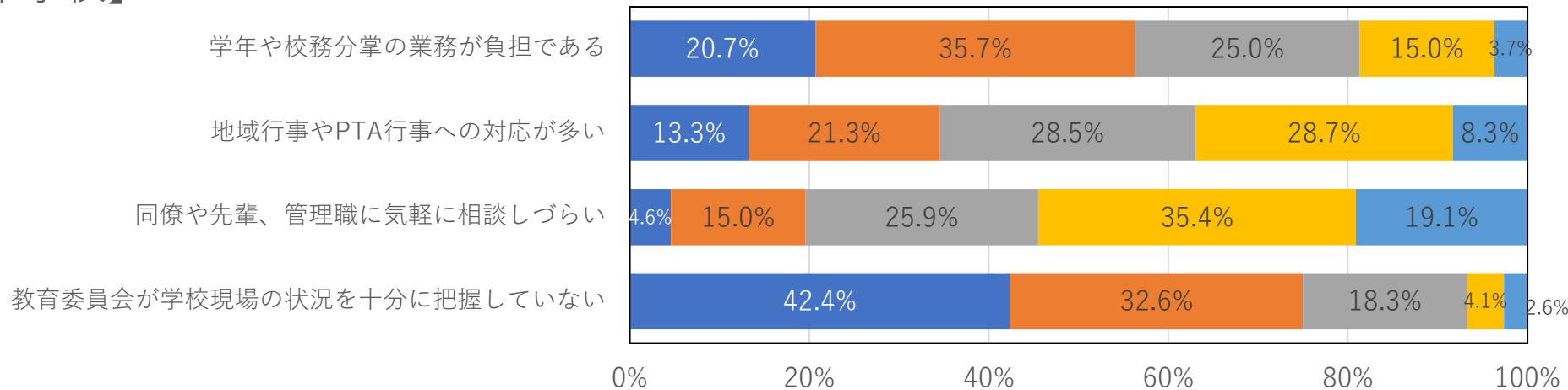
■ とてもそう思う ■ どちらかといえば、そう思う ■ どちらとも言えない ■ あまり、そう思わない ■ そう思わない

(3) 職場環境について

【小学校】

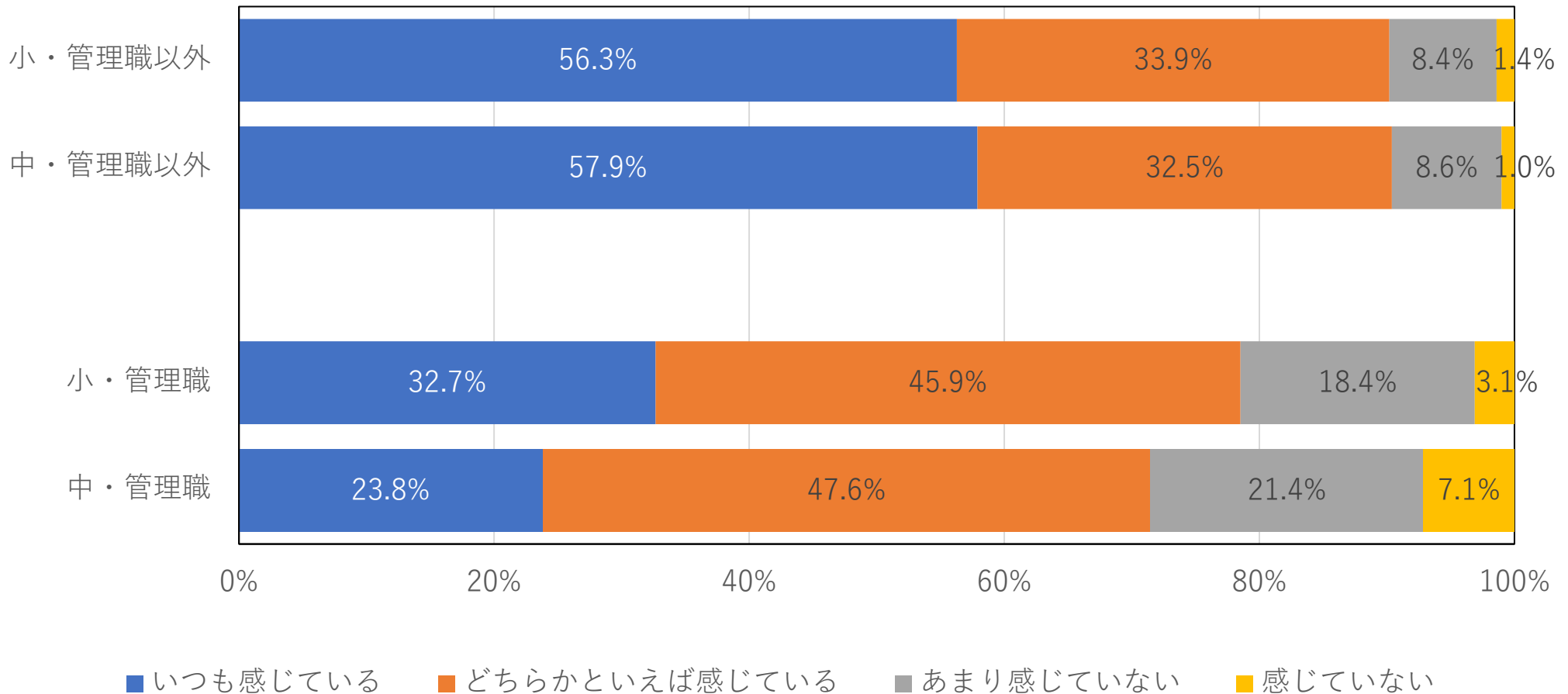


【中学校】



■ とてもそう思う ■ どちらかといえば、そう思う ■ どちらとも言えない ■ あまり、そう思わない ■ そう思わない

(4) 日頃感じる「多忙感」や「負担感」について



(5) 特に「多忙感」や「負担感」を感じた業務（主なもの5つまで回答）

	小学校
成績処理（通知表、調査書等）	51.4%
学校行事の準備	42.0%
保護者対応	41.8%
校務分掌や学年の事務	38.4%
授業準備・教材研究	30.1%
研修・校内研究	27.3%
教育委員会からの調査、アンケート	23.1%
私費会計・学校徴収金事務	22.6%
授業・学級経営	22.4%
学校行事	19.3%
テストの作成・採点	13.6%
児童生徒の生活指導	13.5%
世小研・世中研の業務	11.8%
他の教員の支援・人材育成	10.7%
ICT関連の業務	8.8%
学校管理・教員指導	7.1%
登下校の指導	5.6%
地域との打合せ	4.7%
PTAとの打合せ	2.6%
その他	0.5%
部活動指導	—

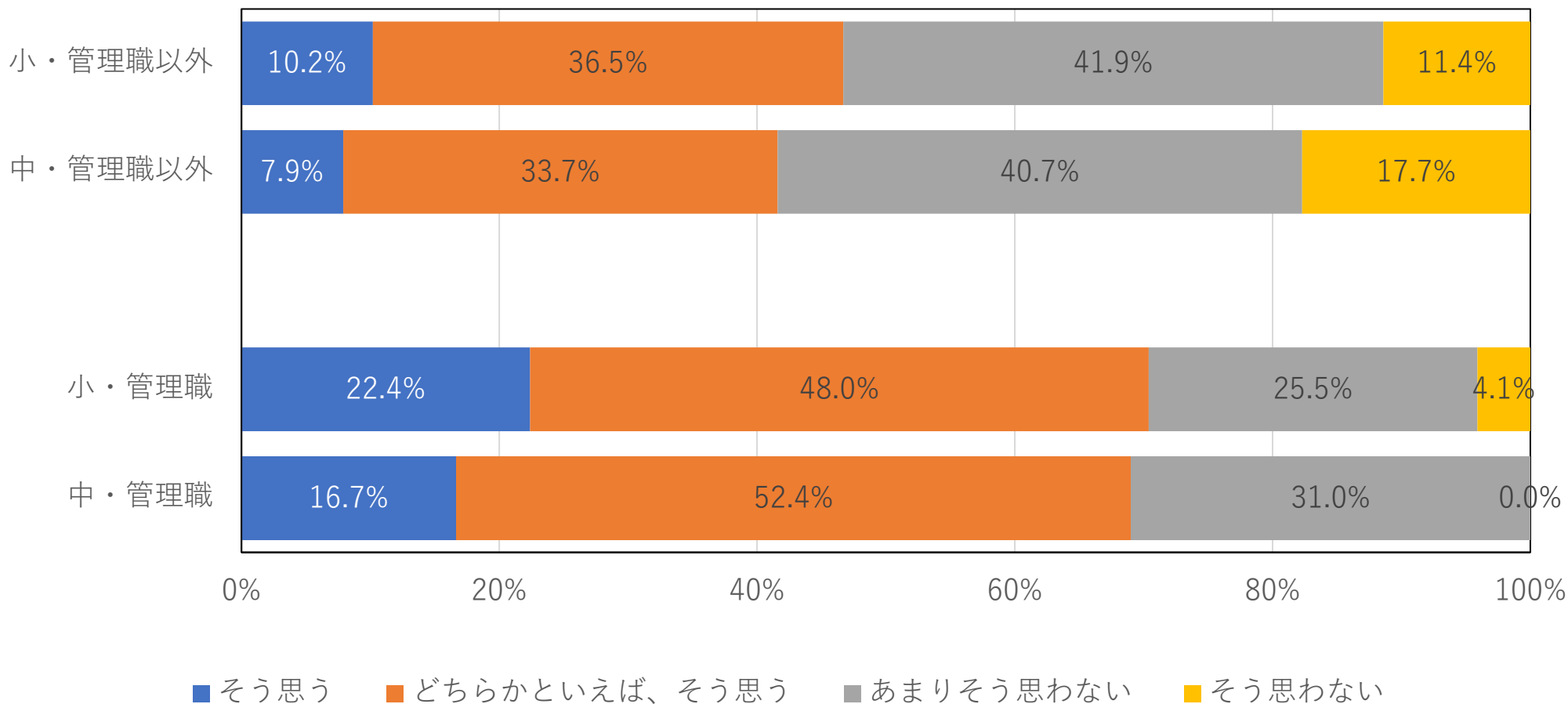
	中学校
部活動指導	45.7%
保護者対応	36.1%
学校行事の準備	35.7%
校務分掌や学年の事務	34.1%
テストの作成・採点	33.7%
授業準備・教材研究	31.1%
成績処理（通知表、調査書等）	31.1%
教育委員会からの調査・アンケート	26.5%
授業・学級経営	23.3%
私費会計・学校徴収金業務	21.3%
児童生徒の生活指導	17.2%
学校行事	16.1%
研修・校内研究	13.0%
ICT関連の業務	12.0%
世小研・世中研の業務	10.9%
学校管理・教員指導	6.3%
他の教員の支援・人材育成	5.7%
地域との打合せ	4.6%
PTAとの打合せ	2.6%
登下校の指導	1.7%
その他	0.4%

(2) 特に「やりがい」や「働きがい」を感じた業務（3つまで回答）

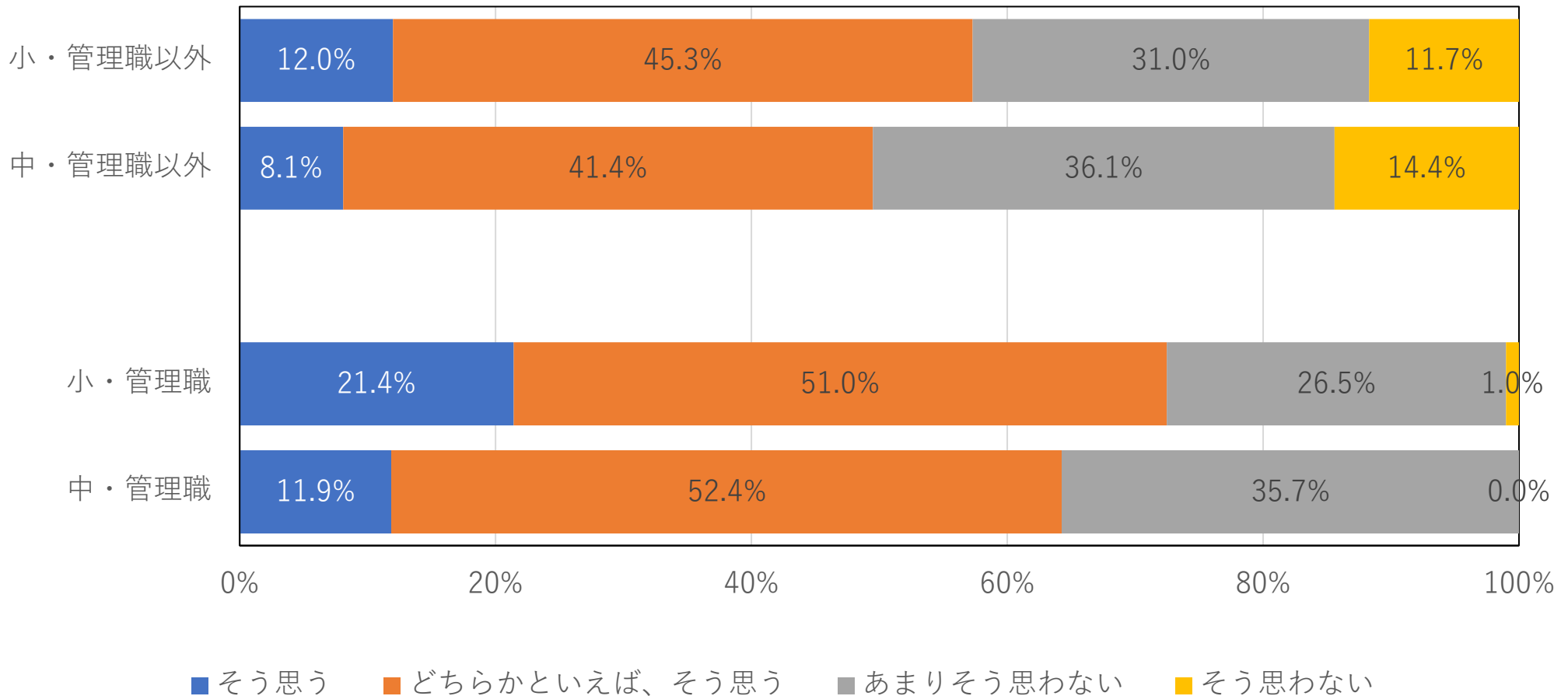
	小学校
授業・学級経営	71.0%
授業準備・教材研究	46.2%
学校行事	36.8%
児童生徒の生活指導	12.6%
研修・校内研究	9.9%
校務分掌や学年の業務	9.3%
学校管理・教員指導	7.8%
学校行事の準備	6.9%
保護者対応	6.8%
世小研・世中研の活動	5.3%
ICT関連の業務	2.9%
地域行事	1.6%
テストの作成・採点	1.2%
PTAの活動	0.8%
成績処理（通知表、調査書等）	0.7%
教育委員会の行事	0.3%
その他	0.9%
部活動指導	-

	中学校
授業・学級経営	63.3%
授業準備・教材研究	40.9%
学校行事	34.3%
部活動指導	17.2%
児童生徒の生活指導	12.2%
校務分掌や学年の業務	8.7%
学校管理・教員指導	7.8%
学校行事の準備	7.8%
研修・校内研究	6.1%
保護者対応	3.5%
ICT関連の業務	2.6%
テストの作成・採点	2.6%
世小研・世中研の活動	2.4%
成績処理（通知表、調査書等）	1.3%
PTAの活動	1.1%
地域行事	0.9%
教育委員会の行事	0.0%
その他	2.8%

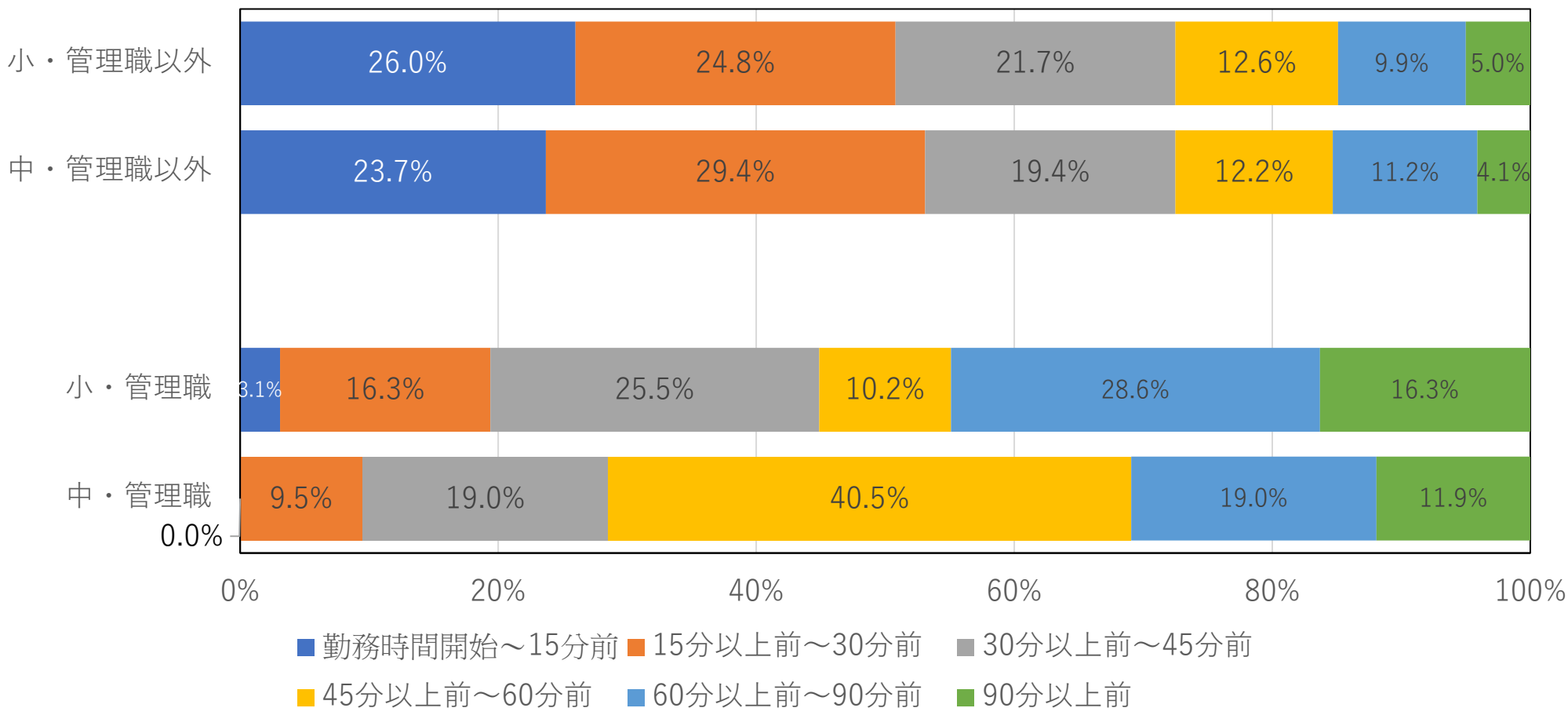
(1) 自分自身が働き方改革に意識的に取り組んでいるか。



(6) 勤務する学校は、働き方改革に取り組んでいるか。



(3) 毎日、正規の勤務時間の開始より前に出勤している状況



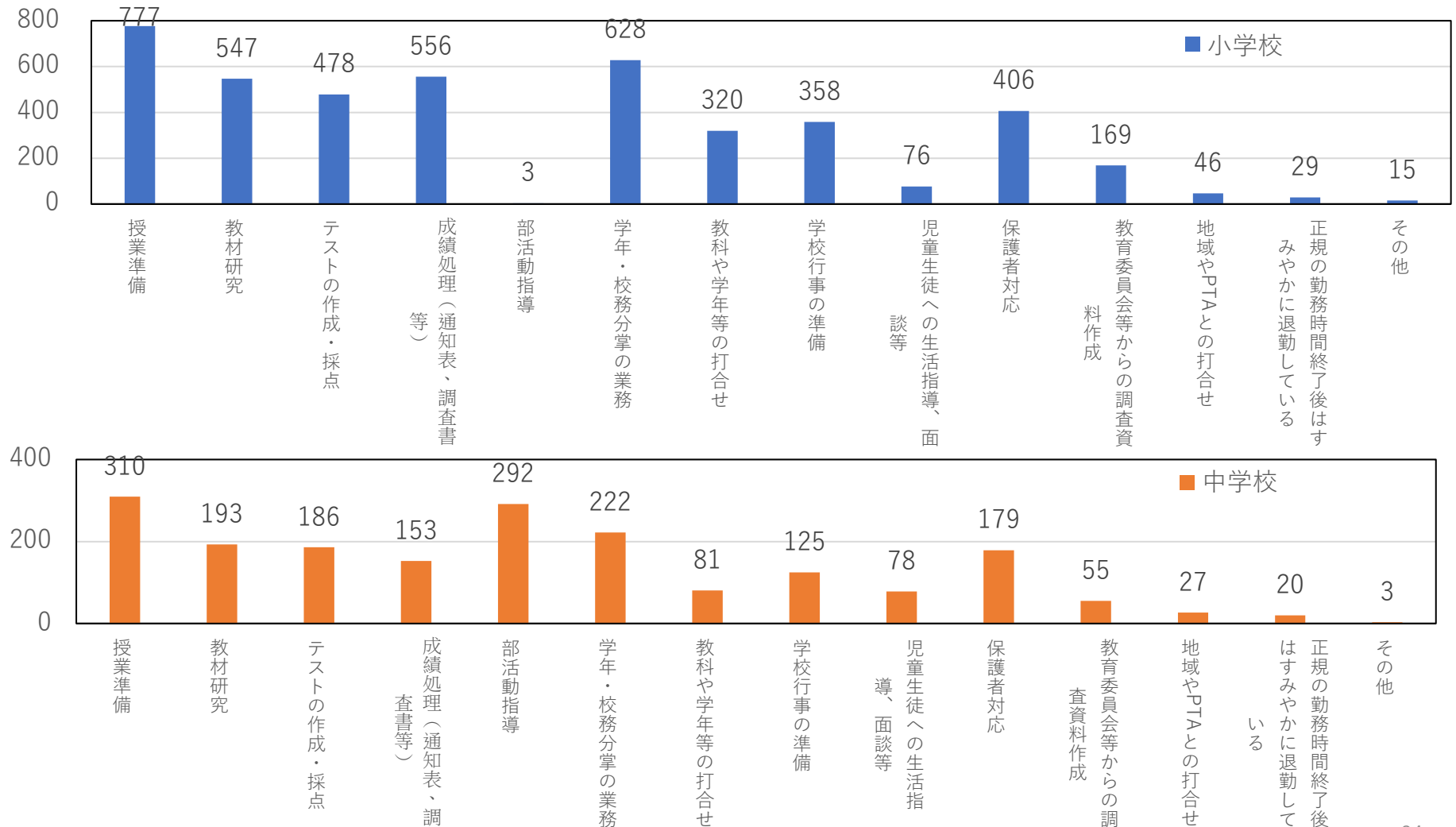
(4) 正規の勤務時間の開始より15分以上前に出勤している主な理由

	15分以上前～ 30分前	30分以上前～ 45分前	45分以上前～ 60分前	60分以上前～ 90分前	90分以上前
遅刻をしないように考えているため	1 2 2	3 5	1 0	4	1
子どもを保育所等に預けているため	5	4	3	2	1
勤務時間開始前に登校する児童生徒への対応のため（部活動を除く）	2 8	1 7	7	2	0
部活動のため	1	3	1	5	1
教科や学年の打合せのため	1 2	5	4	1	1
前日に処理しきれなかった業務処理のため	3 5	4 8	3 7	3 0	2 1
授業準備のため	1 1 2	1 3 1	7 1	6 7	2 5
勤務時間終了後に残ってできない分を勤務時間開始前に処理するため	3 0	4 1	4 4	4 0	1 8
通勤混雑を避けるため	8	9	1 1	5	4
特に理由はない	9	7	0	1	2
その他	2 8	3 0	1 6	2 5	1 4
合計	3 9 0	3 3 0	2 0 4	1 8 2	8 8

※「その他」の例

- ・なんとなく不安だから
- ・安全管理のため
- ・集中して業務をするため
- ・管理職との打合せ
- ・勤務開始時刻と児童の登校時刻が同じため早く出勤する必要がある
- ・学年等の打合せ
- ・合唱団の練習におけるピアノ伴奏のため 等

(5) 正規の勤務時間終了後に比較的多く行っている業務（主なものを5つまで回答）



(6) 「働き方改革」を進めるために、どのようなことが必要だと思うか。
(5つまで回答)

	小学校	中学校
教員の増	70.6%	82.2%
事務職員の増	23.3%	22.8%
習熟度別少人数指導	4.5%	1.7%
教科担任制	17.5%	1.1%
授業時数の削減	39.7%	42.8%
授業時数の上限の設定	13.9%	27.2%
会議の縮減	29.2%	13.9%
部活動の縮減	1.0%	53.0%
校務分掌の見直し	28.9%	10.9%
ICT環境の整備	8.9%	7.2%
テレワークの導入	6.0%	9.8%
時差出勤の導入	4.1%	5.2%
週時程の見直し	11.1%	8.7%
私費会計・学校徴収金の見直し	29.6%	29.8%

	小学校	中学校
学校行事・連合行事の見直し	25.9%	21.5%
教員を支援するスタッフの増	25.3%	23.3%
保護者対応を専門とする部署の設置	24.8%	19.1%
学校が関わる地域行事やPTA活動の見直し	8.3%	6.5%
教科「日本語」の廃止	20.5%	27.8%
勤務時間中に確実に休憩できる環境	5.3%	4.6%
教育委員会からの調査・報告の見直し	17.7%	13.3%
登下校時の見守りの見直し	3.4%	0.7%
学校が働き方改革により変わることについての理解	17.8%	12.0%
管理職のリーダーシップ	8.0%	6.5%
教育委員会による保護者や地域への働きかけ	7.4%	4.3%
働き方改革を進めるための学校内での対話の実施	3.2%	1.5%
その他	0.2%	0.4%

(9) 管理職や教員の業務を支援するスタッフとして、更なる増員や新たな配置が必要と考える職（3つまで回答）

